

(4) 財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ①満期保有目的の債券
償却原価法（定額法）
- ②その他の有価証券
 - イ．時価のあるもの
総平均法による時価法
 - ロ．時価のないもの
総平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産
定額法
- ②無形固定資産
定額法

(3) 引当金の計上基準

- ①貸倒引当金
奨学貸付金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能額を計上している。
- ②賞与引当金
職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
- ③退職給付引当金
職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。
- ④役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

(4) リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税込方式によっている。

2. 追加情報

(正味財産および固定資産の組替)

平成22年3月末日現在の正味財産金額のうち、指定正味財産および一般正味財産に該当する金額を寄付者との合意にもとづき組替えることとした。また、この組替に伴い、固定資産のうち基本財産と特定資産についても組替を行うとともに、その他固定資産としていた奨学金及び貸倒引当金については特定資産へ組入れることとした。これらの組替に伴う増減額及びその残高は、次のとおりである。

(正味財産の組替に伴う増減額及びその残高)

(単位：円)

科 目	組替前残高	組替に伴う増加額	組替に伴う減少額	組替後残高
指定正味財産	7,147,467,054	6,987,035,402	0	14,134,502,456
一般正味財産	17,222,364,767	0	6,987,035,402	10,235,329,365
正味財産合計	24,369,831,821	6,987,035,402	6,987,035,402	24,369,831,821

(固定資産の組替に伴う増減額及びその残高)

(単位：円)

科 目	組替前残高	組替に伴う増加額	組替に伴う減少額	組替後残高
基本財産	8,103,412,104	13,377,330,176	0	21,480,742,280
特定資産	14,965,822,576	2,771,537,590	14,950,330,176	2,787,029,990
その他固定資産	1,229,999,897	0	1,198,537,590	31,462,307
固定資産合計	24,299,234,577	16,148,867,766	16,148,867,766	24,299,234,577

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

なお、奨学事業資金積立基金は、その目的および使用方法を明確にするため廃止し、1,573,000,000円を育英事業運用資産へ、13,377,330,176円を基本財産へ繰り入れた。

また、「追加情報」に記載した「正味財産および固定資産の組替」に伴う増加額および減少額については、下表の当期増加額および当期減少額にそれぞれ含めて記載している。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	5,307,841,962	16,172,900,318	0	21,480,742,280
小計	5,307,841,962	16,172,900,318	0	21,480,742,280
特定資産				
奨学事業資金積立基金	14,188,743,403	3,137,304,186	17,326,047,589	0
育英事業運用資産	0	1,573,000,000	0	1,573,000,000
退職給付引当資産	6,891,670	1,602,450	1,401,720	7,092,400
役員退職慰労引当資産	6,300,000	2,100,000	0	8,400,000
奨学金	0	1,205,138,790	0	1,205,138,790
貸倒引当金	0	△ 6,601,200	0	△ 6,601,200
小計	14,201,935,073	5,912,544,226	17,327,449,309	2,787,029,990
合計	19,509,777,035	22,085,444,544	17,327,449,309	24,267,772,270

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
投資有価証券	21,480,742,280	(14,134,502,456)	(7,346,239,824)	0
小計	21,480,742,280	(14,134,502,456)	(7,346,239,824)	0
特定資産				
育英事業運用資産	1,573,000,000	0	(1,573,000,000)	0
退職給付引当資産	7,092,400	0	0	(7,092,400)
役員退職慰労引当資産	8,400,000	0	0	(8,400,000)
奨学金	1,205,138,790	0	(1,205,138,790)	0
貸倒引当金	△ 6,601,200	0	(△ 6,601,200)	
小計	2,787,029,990	0	(2,771,537,590)	(15,492,400)
合計	24,267,772,270	(14,134,502,456)	(10,117,777,414)	(15,492,400)

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物付属設備	4,704,356	760,634	3,943,722
什器備品	3,495,533	2,713,881	781,652
建設仮勘定	1,159,725	0	1,159,725
ソフトウェア	54,691,455	31,996,767	22,694,688
合計	64,051,069	35,471,282	28,579,787

6. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

科目(取扱金融機関/商品コード)	帳簿価額	時価	評価損益
スウェーデン輸出信用銀行(みずほインバスターズ証券/71006-037056)	500,000,000	364,950,000	△ 135,050,000
ビエヌビエーパリア銀行(大和証券/T0-736-3754)	500,000,000	409,000,000	△ 91,000,000
合計	1,000,000,000	773,950,000	△ 226,050,000

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産運用益	79,998,105
合 計	79,998,105

8. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。

(2) 退職給付債務及びその内訳

(単位:円)

退職給付債務	金 額
退職給付引当金	△7,092,400

(3) 退職給付費用に関する事項

(単位:円)

勤務費用	金 額
退職給付費用	1,062,450

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算に当たっては、退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額を基礎として計算している。

9. リース会計基準適用初年度開始前のファイナンス・リース取引関係

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額及び期末残高相当額

(単位:円)

科 目	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
什 器 備 品	5,940,000	3,588,518	2,351,482
合 計	5,940,000	3,588,518	2,351,482

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位:円)

	未経過リース料 期末残高相当額
1年以内	1,527,644
1年超	913,674
合 計	2,441,318

(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定方法は、利子抜法によっている。

(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位:円)

支払リース料	1,582,800
減価償却費相当額	1,484,904
支払利息相当額	102,630

(4) 減価償却費相当額の算定方法は、定額法によっている。

(5) 利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース資産計上価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。